

議案第87号

令和7年度日高川町水道事業会計補正予算（第2号）

(総則)

第1条 令和7年度日高川町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度日高川町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第2款 事 業 費	3 7 1, 3 6 6 千円	9 7 6 千円	3 7 2, 3 4 2 千円
第1項 営業費用	3 3 6, 7 6 7 千円	9 7 6 千円	3 3 7, 7 4 3 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	2 0, 5 5 1 千円	9 4 9 千円	2 1, 5 0 0 千円

令和7年12月5日 提出  
日高川町長 久留米 啓史



# 令和7年度水道事業補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備	考
2 事業費		371,366	976	372,342		
1 営業費用		336,767	976	337,743		
2 配水及び給水費		61,470	498	61,968		
1 納料		6,318	251	6,569	給料	251
2 手当等		2,876	150	3,026	期末勤勉手当 扶養手当 児童手当	74 46 30
3 賞与引当金 繰入額		823	97	920	賞与引当金繰入額	97
4 総係費		42,483	478	42,961		
1 納料		4,689	131	4,820	給料	131
2 手当等		1,943	110	2,053	期末勤勉手当	110
3 賞与引当金 繰入額		659	70	729	賞与引当金繰入額	70
4 法定福利費		3,262	140	3,402	職員共済組合負担金	140
5 退職手当負担金		771	27	798	退職手当負担金	27

令和7年度日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△120,772,182
減価償却費	174,798,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	535,000
長期前受金戻入額	△39,192,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,298,000
未収金の増減額(△は増加)	△1,504,505
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	2,347,093
小計	41,546,406
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△25,298,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,249,406
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△126,796,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	24,848,182
補助金、負担金による収入	26,000,363
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,947,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△198,568,000
一般会計からの出資による収入	263,087,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,519,000
資金に係る換算差額	0
資金増減額	4,820,951
資金期首残高	428,482,548
資金期末残高	433,303,499

# 給与費明細書

## (1) 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	3		11,389	6,728	18,117	3,383	21,500		
補正前	3		11,007	6,301	17,308	3,243	20,551		
比較			382	427	809	140	949		

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	184	594	56	360	2,522	2,274	210	528	
	補正前	138	594	56	360	2,415	2,030	180	528	
	比較	46				107	244	30		

## ア 職員

区分	職員数	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	3	11,389	6,728	18,117	3,383	21,500			
補正前	3	11,007	6,301	17,308	3,243	20,551			
比較		382	427	809	140	949			

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	184	594	56	360	2,522	2,274	210	528	
	補正前	138	594	56	360	2,415	2,030	180	528	
	比較	46				107	244	30		

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後								
補正前								
比較								

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	その他手当 (千円)
	補正後				
	補正前				
	比較				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明		備考
			(千円)		(千円)	
給料	382	給与改定に伴う増減分	382	給与改定による増	382	
職員手当	427	給与改定に伴う増減分	351	給与改定による期末勤勉手当の増	351	
		その他の増減分	76	その他の増	76	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般職(企業職)		
令和7年12月1日 現在	平均給料月額(円)	315,667		
	平均給与月額(円)	349,833		
	平均年齢	38歳5箇月		
令和7年6月1日 現在	平均給料月額(円)	305,033		
	平均給与月額(円)	335,367		
	平均年齢	37歳11箇月		

イ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 别 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計 (月分)		
補 正 後	2.30	2.35	4.65	有	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	有	
国 の 制 度	2.30	2.35	4.65	有	

令和7年度 日高川町水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建物	115,995,509
建物減価償却累計額	△ 24,240,135
口構築物	4,359,881,293
構築物減価償却累計額	△ 1,289,827,823
ハ機械及び装置	860,780,280
機械及び装置減価償却累計額	△ 475,197,956
二車両運搬具	2,444,755
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,041,094
木建設仮勘定	
有形固定資産合計	
固定資産合計	

	115,995,509
	△ 24,240,135
	91,755,374
	4,359,881,293
	△ 1,289,827,823
	3,070,053,470
	860,780,280
	△ 475,197,956
	385,582,324
	2,444,755
	△ 2,041,094
	403,661
	50,007,622
	3,597,802,451

3,597,802,451

2 流動資産

(1) 現金預金

433,303,499

(2) 未収金

30,590,712

30,199,106

貸倒引当金

△ 391,606

116,225

貯蔵品

463,618,830

流动資産合計

4,061,421,281

資産合計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充て  
るための企業債

企 業 債 合 計

固 定 負 債 合 計

1,245,258,993

1,245,258,993

1,245,258,993

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充て  
るための企業債

企 業 債 合 計

185,815,296

185,815,296

(2) 未 払 金

39,609,520

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

引 当 金 合 計

1,649,000

1,649,000

227,073,816

流 動 負 債 合 計

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1,281,743,991

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 363,286,182

繰 延 収 益 合 計

918,457,809

負 債 合 計

2,390,790,618

## 資本の部

6	資	本	金	2,724,765,971							
7	剩	余	金								
(1)	利	益	剩	余	金						
	イ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	
											<u>1,054,135,308</u>
											<u>△ 1,054,135,308</u>
											<u>△ 1,054,135,308</u>
											<u>1,670,630,663</u>
											<u>4,061,421,281</u>

## 注　記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

###### ・主な耐用年数

建物　　10～50年

構築物　10～60年

機械及び装置　9～20年

車両運搬具　　4年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引  
該当事項なし

### III. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は715,537,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
令和7年度において、期末勤勉手当として4,796,000円を支給するため、賞与引当金1,114,000円を取り崩す。
  - (2) 貸倒引当金の取崩し  
該当事項なし

### IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### V. 重要な後発事象

該当事項なし

### VI. その他の注記

該当事項なし